

視 察 報 告 書

報告者氏名 渡 辺 仁 二

1 委員会名

総務委員会

2 期 日

令和8年5月18日（月）～5月20日（水）

3 視察地及び調査事項

（1）新潟県見附市

ア スマートウェルネスみつけの推進について

イ S D G s の取組について

（2）新潟県加茂市

ふるさと納税について

（3）新潟県長岡市

長岡版イノベーションの推進について

4 所感等

（1）新潟県見附市

ア スマートウェルネスみつけの推進について

イ S D G s の取組について

見附市では、「住んでいるだけで健幸になれるまち」を理念とした「スマートウェルネスみつけ」の取組について視察を行った。見附市は人口減少や高齢化、生産年齢人口の減少に伴う社会保障費の増加という課題を背景に、従来型の健康施策だけではなく、都市施策や交通施策、地域コミュニティ施策を一体化したまちづくりを進めている点が特徴であった。

特に印象的だったのは、「S D G s があったからスマートウェルネスを始めたのではなく、スマートウェルネスを進めた結

果としてSDGsの理念と一致した」という説明である。流行に合わせて制度を導入するのではなく、地域課題解決を積み重ねた結果としてSDGsに結びついたという点に、政策の本質を感じた。

当初は「食生活」「運動」「生きがい」「健診」の4本柱による健康施策を推進していたが、参加者数が約1,400人で頭打ちとなり、健康に関心の高い層だけでは限界があることが課題となったという。そのため、平成25年頃から「歩いて暮らせるまちづくり」へと大きく方向転換し、健康施策をまちづくり全体へ広げていったとのことであった。

具体的には、歩行者優先の道路整備、健康遊具やベンチの設置、ウォーキング・サイクリングコースの整備を行い、市民が自然と外出し、歩く機会を増やす環境づくりを進めていた。また、公共交通についても、路線バス、コミュニティバス、デマンドタクシー、コミュニティワゴンなどを再整備し、過度な自動車依存からの転換を図っていた。中学生以下のコミュニティバス無料化や、SDGsラッピングによる意識啓発など、子育て世代を意識した取組も実施されていた。

さらに、地域コミュニティ形成にも力を入れており、「地域の課題は地域で解決する」という考えのもと、住民主体の協働のまちづくりを推進していた。コミュニティ組織設立には1年間をかけ、毎月話し合いを重ねながら丁寧に形成しているとのことで、行政主導だけではない地域づくりの重要性を感じた。

加えて、総合計画や重点施策の中にスマートウェルネスの考え方を位置付け、KPIによる事業評価を予算編成へ反映する仕組みを構築している点も参考となった。流山市においても、健康施策を福祉部門だけの課題として捉えるのではなく、公共交通、道路整備、地域コミュニティ形成などと横断的に結び付け、市民が自然と健康になれるまちづくりを進めていく必要性を強く感じた。

(2) 新潟県加茂市

ふるさと納税について

加茂市では、「ふるさと納税」を単なる財源確保策ではなく、官民連携による地域経済活性化策として位置付け、積極的に推進しているとの説明を受けた。平成30年の本格開始当初は数千万円規模であった寄附額を、令和6年度には令和7年度目標であった10億円規模へ前倒しで到達させており、その急成長の背景について視察を行った。

当初は「ふるさとチョイス」のみへの掲載であったが、現市長就任後に方針転換を図り、「さとふる」「ふるナビ」「楽天ふるさと納税」など複数サイトへ展開したほか、炊飯器や革靴といった高額・高付加価値返礼品を導入し、戦略的なPRを実施していた。特に、高所得者層向け紙媒体広告やバナー広告など、ターゲットを意識したプロモーションを行っている点が特徴的であった。

また、返礼品事業者数は令和元年の約30事業者・200品目から、令和6年には約100事業者・約1,900品目まで拡大しており、返礼品のバリエーション拡充を重視していた。単に品数を増やすだけでなく、お米の定期便など規格や提供方法を工夫し、寄附者ニーズへ対応している点も参考となった。

さらに印象的だったのは、中間事業者の再編である。当初は県外3社へ委託していたが、業務煩雑化や調整負担が課題となり、新潟県内に拠点を持つ事業者による独自の座組へ変更したとのことであった。物流はヤマト運輸、EC運営や事業者支援はクーネルワーク、PRや新規返礼品開発はリテラスが担うことで、役割分担を明確化し、職員負担軽減と地域事業者支援を両立していた。

加えて、生産者の顔が見える写真づくりや、返礼品事業者向け報告会を定期開催するなど、事業者との信頼関係構築にも力を入れていた。ふるさと納税を通じて、市内事業者の販路拡大や競争力強化を図るという姿勢が明確であった。

一方で、制度改正や市内事業者の操業停止などによる影響も大きく、「ふるさと納税に依存しすぎることの危険性」についても率直に説明があった。今後は寄附額だけを追うのではなく、地場産業支援や地域経済への波及効果を重視する方針とのこと

であり、流山市においても、ふるさと納税を地域経済政策やシティプロモーションとどう結び付けるかを検討する必要性を感じた。

(3) 新潟県長岡市

長岡版イノベーションの推進について

長岡市では、平成 29 年より「長岡版イノベーション」を市政の中心に据え、「住み続けたい、戻ってきたい、選ばれるまち」を目指したイノベーション先進都市づくりを推進していた。長岡市の特徴は、イノベーションを単なる技術革新ではなく、「新しい発想を取り入れ、市民生活の向上と産業活性化を図ること」と定義している点にある。

長岡市総合計画の中で、イノベーション推進を全庁的な政策として位置付け、P D C A による進行管理を行っていた。また、「立地」「人材」「デジタル環境」を強みとして整理し、産業振興、人材育成、行政サービス改革を一体的に進めているとのことであった。

特に印象的だったのは、4 大学 1 高専を有する学園都市としての強みを生かした「N a D e C 構想」である。長岡市、商工会議所、大学、高専が連携し、産学官連携拠点「N a D e C B A S E」を中心に、企業支援、産学連携、インターンシップ、授業連携などを展開していた。単なる交流施設ではなく、若者の地域定着や起業創業につなげる実践的な拠点として機能していた。

また、「米百俵プレイス ミライエ長岡」は、人づくりと産業振興を総がかりで支える地方創生拠点として整備されており、中高生の居場所「M I T」や A I ・プログラミングを学べるメディアキューブ、まちなかキャンパス長岡など、多世代が学び交流できる空間となっていた。特に、中高生自身が施設整備の議論へ参加し、提案を行っている点は大変興味深かった。

さらに、長岡市では「オープンイノベーション」にも力を入れており、行政が「仕様」を提示するのではなく、「課題」を

提示し、民間事業者とマッチングを行いながら実証実験を進める仕組みを構築していた。その効果検証結果を踏まえ、必要に応じて予算要求や本格導入を進める流れとなっており、行政の柔軟な発想転換を感じた。

人口減少時代において、変化を脅威ではなくチャンスとして捉え、「未来への投資」を進める姿勢は非常に参考となった。流山市においても、若者支援、産学官連携、デジタル活用を個別施策で終わらせず、まち全体の将来像としてどう位置付けるかが重要であると感じた。

視 察 報 告 書

報告者氏名 高橋 あきら

1 委員会名

総務委員会

2 期 日

令和 8 年 5 月 1 8 日 (月) ~ 5 月 2 0 日 (水)

3 視察地及び調査事項

(1) 新潟県見附市

ア スマートウエルネスみつけの推進について

イ S D G s の取組について

(2) 新潟県加茂市

ふるさと納税について

(3) 新潟県長岡市

長岡版イノベーションの推進について

4 所感等

(1) 新潟県見附市

人口 3 8 , 5 8 4 人、面積は流山市の 2 倍の広さ、高齢化率 3 4 . 2 % 。健幸なまちづくりに挑戦するスマートウエルネスの取組について、大変参考になることが沢山ありました。

見附市は市長が先頭になって平成 1 5 年 (2 0 0 3 年) に「いきいき健康づくり計画」を策定し、平成 2 4 年 (2 0 1 2 年) には全国初の「歩こう条例」「健幸基本条例」も制定し、進めています。また、平成 2 1 年 (2 0 0 9 年) S m a r t W e l l n e s s C i t y 首長研究会・発起人会共同宣言を発し、他自治体との連携・推進しています。世界で未だ確立されていない「少子高齢・人口減社会」の克服を可能とするまちづくりを目指しています。世界でもヨーロッパ、特にドイツの活気のあるまちづくりを見習

っているとのことです。

健康づくりにも区域を区切って、歩いて暮らせるまちづくりを定着させようと、健康スポーツの駅事業を展開しています。また、ウォーカブルシティとして公共交通が充実しています。コミュニティバス、デマンド乗合タクシー、コミュニティワゴンときめ細かく交通問題に取り組んでいます。11の地域コミュニティを組織し、「ふるさとセンター」を設置し、専属職員・地域雇用職員を配置しています。そちらは活動資金（ふるさとづくり活動交付金）で運営されています。また、市からは10人乗りコミュニティワゴンを貸与しコミュニティ組織で運行しています。燃料費は実費支給、車検・保険等は市負担です。

この市の運営には“市政経営”という言葉はできませんし、ウォーカブルシティの考えとしての事業があり井崎ロードのような発想は全くありません。市の長の考えによって、こんなにもまちづくりの相違を目の当たりにするものかと思いました。

（２）新潟県加茂市

人口24,569人、面積133.72km²（流山市の4倍）、大半は山林。ふるさと納税による寄附金額を令和元年（2019年）～6年（2024年）の間に5,573万円から11億6,696万円に驚異的に伸ばしています。事業者・品目も30業者・200品目から100事業者・1,900品目に増やしています。

寄付金額10億円という目標達成には、ふるさと納税ポータルサイトの拡大、加茂市独自の座組の導入と仕組みづくりなどの工夫がされています。しかし、なんと言っても地場産業の豊かさがあることです。開発支援の取組によって魅力が広がり、市内業者への経済効果に反映されます。

その活用として5億円が一般財源として、スクールバス運行事業、市民バス運行事業、創業チャレンジ等に活用されています。しかし、国際情勢や国内景気に左右される事業でもあるし、財源として頼るには危うい要素も含んでいます。今後、同等の水準が保てるかが未知数となっています。

今後、最大限「手段」として活用し、市内事業者の販路拡大・競争力の強化、地域経済の活性化やまちづくりの促進が大切とされています。

さて、流山市としてどのように事業展開していくのか、地場産品開発の効果も考えると厳しい状況になっているのではないのでしょうか。そもそも、ふるさとや地方を応援する寄附の趣旨は良いとしても、現在のふるさと納税は、富裕層優遇・返礼品競争・都市部の税収流出を招いており、抜本的な見直しが迫られているのではないのでしょうか。

（３）新潟県長岡市

面積 891 km²（流山市 25 倍）、人口 25.8 万人、平成 17 年（2005 年）5 町合併、平成 18 年（2006 年）4 市町村合併。長岡の花火、米百俵の精神、錦鯉、牛の角突き、酒蔵 15 軒。

長岡市総合計画（令和 8～17 年）が、住み続けたい・戻ってきたい・選ばれるまち、としてイノベーション先進都市としてスタートしています。政策を推進する 5 つの視点が市民に寄り添った内容になっています。市民一人ひとりの幸せを強く意識、市民と行政の協働、女性活躍、多様性の尊重、イノベーションを推進・成果、DX の推進で市民生活を快適、を掲げています。

基本目標 誰にも優しく寄り添う共生社会、子ども・若者が夢や希望をもち、学び続ける、災害に強く安全安心、産業成長・活力創出、にぎわいや交流の魅力、期待・信頼される行政、としています。

加速する人口減少や少子化高齢化、AI 時代の到来による環境の変化の中で、どのように変わるかの模索が始まっているように思います。「米百俵」の精神、「市民協働」を呼びかけ、変革＝イノベーションの挑戦が始まっています。4 大学 1 高専があり若者の技術・研究・デザイン・マネジメントが活性化されています。

変化する時代のなかで、どのようにウェルビーイングな市民生

活が達成されるかが大きな出発となっています。

流山市でも来年に市長選があり、今後の未来をどのように展望するのか大きな争点になってくるであろうし、市政の向かう方向が問われてくるでしょう。

5 総括

特に、新潟県を中心とした米どころ、産業が盛んな自治体であり、市の特色をいかした市政が行われていて、参考になる所を学び生かしていきたいです。

本市の区画整理事業、江戸川台の再整備事業、南流山のまちづくりや観光へ大きな予算をかけているなかで、市内産業を生み出す取組や都市農業の育成にももっと力を入れる必要性があるのではないかと思います。

視 察 報 告 書

報告者氏名 野村 誠

1 委員会名

総務委員会

2 期 日

令和 8 年 5 月 1 8 日（月）～ 5 月 2 0 日（水）

3 視察地及び調査事項

（ 1 ）新潟県見附市

ア スマートウエルネスみつけの推進について

イ S D G s の取組について

（ 2 ）新潟県加茂市

ふるさと納税について

（ 3 ）新潟県長岡市

長岡版イノベーションの推進について

4 所感等

視察日：令和 8 年 5 月 1 8 日

視察先：新潟県見附市

視察項目：「スマートウエルネスみつけ」の推進について

S D G s の取組について

総務常任委員会の行政視察初日として、新潟県見附市を訪問し、「スマートウエルネスみつけ」の取組について説明を受けた。見附市では、「健幸（けんこう）づくりはまちづくりから」を基本理念に掲げ、市民の健康増進を個人任せにするのではなく、まち全体の環境整備を通じて実現する施策を進めている。

見附市では、高齢化や人口減少社会を見据え、歩いて暮らしやすいコンパクトなまちづくりを推進している。公共施設や商業施設、医療・福祉施設を身近に配置し、市民が日常生活の中で自然

と歩く機会を増やす工夫がされていた。また、健康ポイント事業やウォーキング促進など、楽しみながら健康づくりに参加できる仕組みも整備され、市民の行動変容につなげている点が特徴である。

視察では、単に健康施策にとどまらず、SDGs（持続可能な開発目標）の観点からも事業が展開されていることが印象的であった。健康寿命の延伸だけでなく、地域コミュニティの活性化、公共交通利用促進、環境負荷軽減など、複数の分野を横断しながらまちづくりを進めている。特に、行政が主体となるだけでなく、市民・地域団体・企業が連携し、地域全体で支える体制が構築されていた。

今回の視察を通じ、健康政策は福祉分野だけではなく、都市計画や交通政策、地域振興とも密接に関係していることを再認識した。流山市においても、健康寿命延伸を目指す取組は重要であり、市民が自然と健康になれる環境づくりの視点をさらに取り入れる必要があると感じた。

見附市の事例は、行政施策を単独で進めるのではなく、「ひと中心のまちづくり」として総合的に推進している点で大変参考となった。今後、流山市の施策検討にあたり、地域特性を踏まえながら活用していきたい。

視察日：令和8年5月19日

視察先：新潟県加茂市

視察項目：ふるさと納税について

ふるさと納税の取組について加茂市では、平成30年度から返礼品事業を本格的に開始し、段階的な体制整備を進めた結果、令和6年度には寄附額11億6,600万円を達成し、当初目標であった10億円を上回る成果を上げていた。人口規模を踏まえると非常に高い実績であり、制度運用の工夫が際立っていた。

加茂市の取組は、大きく3つのステップで進められていた。

1 ポータルサイトの拡充による寄附機会の拡大

ふるさと納税の寄附受付窓口となる複数のポータルサイトを積極的に導入し、寄附者が利用しやすい環境を整備していた。掲載

先を増やすことで認知度向上につなげ、全国からの寄附受入れを広げている点が特徴であった。寄附者目線で入口を増やすことが成果につながっていた。

2 官民連携による一体的運営体制の構築

加茂市独自の座組として、民間事業者と連携した運営体制を整備していた。具体的には、クーネルワーク、リテラス、ヤマト運輸との連携により、返礼品開発、ページ制作、物流まで県内で完結する体制を構築していた。

特に返礼品ページの見せ方改善に力を入れ、商品の魅力を寄附者へ伝える工夫が徹底されていた。結果として、参加事業者数は令和元年度の約30事業者から令和6年度には100事業者へ、返礼品数は約200品目から1,900品目まで大幅に拡大していた。

3 地場産品開発支援の推進

既存商品のみならず、新たな地場産品の開発支援に取り組んでいた点が特徴的であった。行政が事業者支援に関与することで、地域資源を活かした返礼品創出が進み、地域産業振興にも寄与していた。単なる寄附集めではなく、地域経済活性化の施策として展開されていた。

・寄附金の活用について

寄附金については特定事業への限定ではなく一般財源として活用されており、市政全般に活かされていた。柔軟な財政運営を可能にしている一方で、寄附者への使途説明や成果の見える化は今後の工夫余地も感じられた。

・課題について

一方で、課題として次の点が挙げられた。

第一に、企業版ふるさと納税の受入れ拡大である。個人寄附に比べ制度活用が十分進んでおらず、今後の強化課題として認識されていた。

第二に、国の制度改正への対応である。制度変更のたびに経費率見直しが必要となり、経費削減を求められるため運営負担が増していた。

第三に、返礼割合の調整である。制度制約の中で返礼率を下げ

ざるを得ない場面もあり、寄附額維持との両立に苦慮していた。

・所感（流山市への示唆）

流山市においても、ふるさと納税の推進には返礼品拡充だけでなく、官民連携体制の構築が重要であると感じた。特に、事業者開拓・返礼品開発・物流・情報発信を一体的に担う仕組みづくりは大いに参考となる。

また、流山市は人口増加や子育て施策で全国的な認知度が高く、地域ブランド力を有している。これを活かし、市内事業者との連携強化や体験型返礼品の導入など、地域特性を活かした展開が期待できる。

加茂市の事例から、ふるさと納税は単なる財源確保策ではなく、地域産業振興・シティプロモーションと一体で進めることが成果につながることを学んだ。今後、流山市においても、官民連携による仕組みづくりと魅力発信の強化に活かしてまいりたい。

視察日：令和8年5月20日

視察先：新潟県長岡市

視察項目：長岡版イノベーションの推進について

所感

・長岡市は、大学を核とした産学官連携を戦略的に進め、地域全体でイノベーションを支える仕組みを構築していた。

・特に、行政が「つなぐ役割」を明確に担い、研究・実証・事業化までを一体で支援する姿勢は、流山市においても参考となる。

・また、スタートアップ支援と中小企業のDX支援を同時に進めることで、地域産業全体の底上げを図る点は、人口増加都市である本市においても重要な視点である。

・今後、流山市としても、大学・企業との連携強化、若者の挑戦を後押しする環境整備、地域課題を解決する実証フィールドの提供など、長岡市の取組を参考にしながら、地域の持続的発展につながる政策展開が期待される。

視 察 報 告 書

報告者氏名 坂 巻 儀 一

1 委員会名

総務委員会

2 期 日

令和8年5月18日（月）～5月20日（水）

3 視察地及び調査事項

（1）新潟県見附市

ア スマートウエルネスみつけの推進について

イ S D G s の取組について

（2）新潟県加茂市

ふるさと納税について

（3）新潟県長岡市

長岡版イノベーションの推進について

4 所感等

（1）

総務委員会の行政視察として、新潟県見附市が推進する「スマートウエルネスみつけ」の取組について学ぶ機会をいただいた。見附市では、健康づくりを単なる医療や福祉の施策として捉えるのではなく、まちづくり全体の柱として位置付け、市民が自然と健康になれる環境整備を進めている点が大変印象的であった。

特に、歩くことを中心とした健康づくりや、地域コミュニティとのつながりを重視した施策は、市民の健康寿命延伸だけでなく、地域活力の維持にもつながる先進的な取組であると感じた。また、行政だけでなく市民や関係団体が一体となって事業を推進していることが、継続的な成果につながっているものと

理解した。

視察後には、同市の公共施設であるネーブルみつけを見学させていただいた。同施設は図書館機能や交流スペース、子育て支援機能などを備えた複合施設として整備されており、訪問した際もこどもから高齢者まで幅広い世代の市民が利用していた。施設内には自然な交流が生まれており、市民の憩いの場としてだけでなく、健康づくりや地域コミュニティ形成の拠点として重要な役割を果たしていることを実感した。

スマートウエルネスみつけの理念は、単に健康施策を充実させることにとどまらず、人と人とのつながりや地域への愛着を育みながら、誰もが安心して暮らし続けられるまちを目指すものである。今回の視察を通じて、健康増進施策と公共施設の活用を効果的に連携させることの重要性を改めて認識した。

本市においても、健康寿命の延伸や地域コミュニティの活性化が重要な課題となる中、見附市の先進的な取組や公共施設の活用事例を参考としながら、市民がいきいきと暮らせるまちづくりに活かしていきたい。

(2)

新潟県加茂市のふるさと納税事業について学ばせていただいた。加茂市は平成30年から返礼品事業に本格的に取り組み、行政と事業者が連携した独自の座組を構築するとともに、地場産品の開発支援や販路拡大に力を注いできた結果、現在では寄附額10億円を達成している。これは単なるふるさと納税制度の活用に限らず、地域経済活性化策として大きな成果を上げている事例であると感じた。

印象的だったのは、行政が事業者の後方支援に徹するのではなく、地域資源の発掘や商品開発、情報発信に積極的に関与し、事業者とともに成長戦略を描いている点である。ふるさと納税を通じて地域の魅力を全国へ発信し、新たなファンや関係人口の創出につなげる姿勢は大いに参考となった。

一方で、本市に目を向けると、人口増加や都市ブランドの向上が進む中で、流山市ならではの地域資源や事業者の強みを十分に活かし切れているかという視点も必要であると考える。ふ

るさと納税は単なる歳入確保策ではなく、地域産業振興やシティプロモーションの有効な手段であり、その活用次第では市内事業者の販路拡大や新商品開発を後押しする大きな可能性を秘めている。

今回の視察を通じて、本市においても返礼品の充実だけを目指すのではなく、事業者への伴走支援や新たな地域資源の掘り起こし、魅力ある商品の開発支援にさらに力を入れるべきであると感じた。また、ふるさと納税によって得られた寄附が地域経済へどのような波及効果をもたらしているのかを検証し、戦略的な事業展開につなげることも重要であると考えている。

執行部には、加茂市の先進事例を参考にしながら、流山市の持つポテンシャルを最大限に活かしたふるさと納税施策のさらなる充実と、市内事業者の育成・支援につながる取組を期待したい。

(3)

新潟県長岡市が推進する「長岡版イノベーション」について学ばせていただいた。長岡市では、人口減少や産業構造の変化といった地域課題を見据え、産学官金の連携による新たな価値創造、人材育成、起業支援を積極的に進めており、地域全体で挑戦を支える仕組みづくりに取り組んでいる。

印象的であったのは、行政が単なる支援者ではなく、地域企業や教育機関、金融機関などをつなぐコーディネーターとしての役割を果たしている点である。ものづくり産業を基盤としながらも、既存産業の高度化や新たな事業創出を後押しし、地域経済の持続的発展を目指す姿勢は大変参考になった。

本市においても、人口増加が続く現在だからこそ、将来を見据えた産業振興戦略が必要であると感じた。流山市には、つくばエクスプレス沿線という高い利便性や、若い子育て世代が数多く居住しているという全国的にも特色ある強みがある。また、市内には大規模物流施設が集積し、デジタル技術やIT分野との親和性も高い環境が整っている。今後はこうした地域特性を活かし、スタートアップ支援や物流・IT産業との連携、さらには子育て世代が持つ知識や経験を地域の新たな活力として活

かせる仕組みづくりが求められるのではないだろうか。

また、視察後には長岡市議会議場を見学させていただいた。建築家・隈研吾氏が設計した議場は、従来の議会施設の概念を覆すような開放的かつ独創的な空間であり、私自身これまで見たことのない大変斬新なものであった。議会が市民に開かれた存在であることを象徴するような設計思想が感じられ、大変印象深かった。

さらに、複合施設「ミライエ長岡」にも足を運ばせていただいた。同施設は学び、交流、子育て支援など多様な機能を有し、多くの市民に活発に利用されていた。単なる公共施設ではなく、市民の誇りとなり、日常的に活用される地域の拠点として機能している姿を見ることができた。

今回の視察を通じて、地域の強みを活かした産業政策と、市民に愛され活用される公共空間の整備が、まちの魅力向上に大きく寄与することを改めて認識した。本市においても、将来を見据えたイノベーション創出と人材育成、そして市民が誇りを持てるまちづくりを推進するため、長岡市の先進事例を積極的に参考としていくべきであると強く感じた。

視 察 報 告 書

報告者氏名 藤井 俊行

1 委員会名

総務委員会

2 期 日

令和8年5月18日（月）～5月20日（水）

3 視察地及び調査事項

（1）新潟県見附市

ア スマートウエルネスみつけの推進について

イ S D G s の取組について

（2）新潟県加茂市

ふるさと納税について

（3）新潟県長岡市

長岡版イノベーションの推進について

4 所感等

（1）新潟県見附市

ア スマートウエルネスみつけの推進について

・調査概要

見附市が全国に先駆けて推進してきた「歩いて暮らせる健幸都市（スマートウエルネスシティ）」の取組を調査。市民が自然に健康になれる仕組み（インセンティブ制度、歩行環境の整備、健康運動教室の展開など）や、医療費・介護給付費の抑制効果についてレクチャーを受けた。

・流山市への提言、所感

流山市においても高齢化対策や市民の健康増進は重要な課題である。見附市の「健幸ポイント」のように、市民の自発的な健康づくりを促すインセンティブ設計や、都市計画（歩道・公共交通）

と健康政策を一体化させる手法は、本市における健康寿命の延伸や将来的な社会保障費の適正化に向けて非常に有効な施策である。

イ S D G s の取組について

・調査概要

「内閣府 S D G s 未来都市」に選定されている見附市の、環境・経済・社会の三側面をつなぐ統合的取組を調査。特に、地域コミュニティや学校教育（G I G A スクール端末の活用含む）と連動した市民一人ひとりの意識改革を促すアプローチについて学んだ。

・所感

流山市が持続可能な発展を続けるためには、S D G s の視点を各種計画に落とし込むだけでなく、市民や民間企業を巻き込んだ「自分ごと化」の仕組みが必要である。学校現場や地域づくり協議会と連携した見附市の啓発モデルを参考に、本市でもパートナーシップを中心とした S D G s 施策の強化を求めたい。

（２）新潟県加茂市

ふるさと納税について

・調査概要

加茂市が近年力を入れている、ふるさと納税の戦略的な展開を調査。地場産業（加茂桐箆笥などの伝統工芸品や農産物）の魅力を前面に出した返礼品の開拓、プロモーション強化の手法、及び寄附金の使い道を明確にすることによるリピーター獲得戦略について意見交換を行った。

・所感

流山市は、いわゆる「流出超過」の課題に直面しやすい都市構造にあるため、自主財源確保の観点からもふるさと納税の戦略的強化は急務である。加茂市のように、地域の強みやストーリー性を活かした魅力ある返礼品（本市の特産品や「母になるなら、流山市。」のブランディングと連動した体験型返礼品など）を民間と協働して発掘・開発し、寄附獲得に向けた攻めのシティプロモーションを展開すべきである。

(3) 新潟県長岡市

長岡版イノベーションの推進について

・調査概要

長岡市が推進する、4つの大学・1つの高専という知的資源を結集した「長岡版イノベーション（米百俵プレイス・N a D e C B A S E 等）」の取組を調査。産学官金が連携し、若者の起業・定着支援、新産業の創出、行政のデジタル化（D X）や地域課題の解決に挑むエコシステムについて学んだ。

・所感

流山市は若い子育て世代の人口流入が顕著であるが、市内における産業の創出や、若者・起業家が定着する場（イノベーションハブ）の構築という点では、さらなる発展の余地がある。長岡市のように、教育・研究機関（あるいは周辺の知見）と市内事業者を結びつけるコーディネート機能を強化し、スタートアップ支援や中小企業のデジタル転換（D X）を後押しする体制を本市でも早期に確立すべきと考える。

5 総括

今回の新潟県3市への行政視察は、「健康・環境（見附市）」「財源確保（加茂市）」「産業創出（長岡市）」という、流山市が直面する、あるいは今後先手を打って取り組むべき最重要課題に直結する先進事例ばかりであった。

急激な人口増加を経た流山市が、今後は「質の高い持続可能な都市」へとシフトしていくために、今回得た知見や具体的手法を精査し、今後の予算審査や一般質問等を通じて、具体的な政策提言として行政側に働きかけていく必要がある。